



平成25年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ピー・シー
 コード番号 6255 URL <http://www.npcgroup.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 伊藤 雅文
 (氏名) 佐藤 寿

TEL 03-5615-5069

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期第3四半期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第3四半期	3,184	55.7	1,048		607		530	
24年8月期第3四半期	7,187	43.3	497		705		1,247	

(注) 包括利益 25年8月期第3四半期 778百万円 (%) 24年8月期第3四半期 1,090百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第3四半期	24.08	
24年8月期第3四半期	65.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年8月期第3四半期	12,159	5,844	48.1
24年8月期	13,460	6,622	49.2

(参考) 自己資本 25年8月期第3四半期 5,844百万円 24年8月期 6,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期		0.00		0.00	0.00
25年8月期		0.00			
25年8月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年8月期の配当予想額は、未定であります。

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,998	47.1	1,872		1,717		2,192		99.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年8月期3Q	22,052,426 株	24年8月期	22,052,426 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

25年8月期3Q	435 株	24年8月期	395 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

25年8月期3Q	22,052,011 株	24年8月期3Q	19,167,266 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	12
5. 補足情報	14
生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替が円安基調に転換する等、輸出企業を中心に企業を取り巻く環境に改善の動きが見えております。しかしながら、欧州における財政の先行きに対する根強い不安感や、中国やインド等の新興国の経済の鈍化懸念等の海外景気の不透明さが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループが属する太陽電池業界におきましては、再生可能エネルギーの全量買取制度を背景に日本国内の太陽電池市場が急激な拡大を見せていることで、当社の太陽電池モジュール受託加工ビジネスでは、第2四半期会計期間に続き新たに大型の長期契約を締結しました。一方で、製造装置ビジネスにおいては、日本、北米、中国の太陽電池の設置需要が拡大しており、当社の顧客である太陽電池メーカーは製品生産のために既設製造装置の稼働率は向上しておりますが、引き続き新規設備投資に慎重な姿勢を維持したため、本格的な回復には至りませんでした。

売上高につきましては、上述の理由により低水準で推移しました。利益面におきましては、前期に実施した経営合理化策の効果や、工場稼働率を上昇させる等の原価削減策を進めたことにより、費用の削減は概ね予定通り進捗しております。しかしながら、平成25年7月9日開示の「連結子会社の解散及び清算に向けた手続き開始に関するお知らせ」のとおり、解散及び清算に向けた手続きを開始しているNPC-Meier GmbHにおける貸倒費用等の諸経費の増加により営業損失が拡大することとなりました。なお、第3四半期会計期間で円安が進んだために営業外収益では為替差益が拡大し、特別利益には愛媛県からの補助金を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,184,444千円（前年同期比44.3%）、営業損失は1,048,138千円（前年同期は497,212千円の営業損失）、経常損失は607,307千円（前年同期は705,075千円の経常損失）、四半期純損失は530,941千円（前年同期は1,247,177千円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては12,159,012千円となり、前連結会計年度末に比べ1,301,050千円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては5,760,995千円となり、前連結会計年度末に比べ1,622,819千円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の減少165,733千円、仕掛品の減少1,317,311千円、貸倒引当金の増加102,977千円があったことによるものであります。固定資産につきましては6,398,016千円となり、前連結会計年度末に比べ321,768千円の増加となりました。これは主として、建設仮勘定の増加555,872千円があった一方で、建物及び構築物の減少137,173千円、無形固定資産の減少97,428千円、貸倒引当金の増加26,582千円があったことによるものであります。

(負債)

負債につきましては6,314,843千円となり、前連結会計年度末に比べ522,391千円の減少となりました。流動負債につきましては5,244,707千円となり、前連結会計年度末に比べ8,084千円の増加となりました。これは主として、未払法人税等の増加28,926千円、前受金の増加16,187千円があった一方で、受注損失引当金の減少19,085千円、その他の減少17,087千円があったことによるものであります。固定負債につきましては、1,070,135千円となり、前連結会計年度末に比べ530,475千円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少527,798千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては5,844,168千円となり、前連結会計年度末に比べ778,659千円の減少となりました。これは主として、利益剰余金の減少530,941千円、為替換算調整勘定の減少247,704千円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ169,954千円減少し、1,053,431千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は323,194千円（前年同期は1,534,504千円の支出）となりました。これは主として、たな卸資産の減少1,091,198千円、減価償却費の計上223,011千円があった一方で、税金等調整前四半期純損失の計上529,341千円、為替差益の計上434,569千円、前受金の減少97,706千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は57,690千円（前年同期は73,875千円の収入）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出58,202千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は535,854千円（前年同期は654,191千円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出535,059千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年8月期（平成24年9月1日～平成25年8月31日）通期連結業績につきましては、平成25年7月9日に公表しております「業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」の内容と同一であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は3,184百万円となり、前年同期比で44.3%となりました。また、前連結会計年度までの2期連続及び当第3四半期連結累計期間において営業損失を計上し、第2四半期連結累計期間と比べ当第3四半期連結累計期間の営業損失が拡大しました。さらに、手元資金である現預金残高が1,057百万円（前連結会計年度末残高1,223百万円）となっております。これらのことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループでは、これまでも市場環境の変化に応じて国内及び海外事業所の統廃合や人員削減を含む費用の見直しによる固定費の大幅削減に努めてまいりましたが、これに加え、当該事象又は状況を解消すべく、以下の取り組みを実施しております。

①太陽電池モジュール受託加工ビジネスの始動

日本国内の太陽電池市場が活況を呈する中で、顧客である太陽電池メーカーの生産能力を補うこと等を目的として太陽電池モジュールの受託加工ビジネスを開始しております。平成25年2月に長期的な大型案件の契約に成功しており、6月から販売を開始しております。また、好調な国内需要を背景に平成25年4月にも新たな長期的な大型契約を締結し、受託加工の規模を更に拡大しております。本ビジネスにより、来期は約150MW分の太陽電池モジュールの受託加工を行っていくことで、安定的な売上高を確保するとともに、受託加工に必要な設備の一部をリース契約で手配すること等でキャッシュ・フローへの影響を軽減することを図ります。また、受託加工で得た知識や経験を製造装置の改良や装置販売に活かすことで、当社グループの競争力強化に貢献することが期待されます。

②研究開発による製品力強化

太陽電池製造装置の更なる競争優位性を確立することで売上高を維持することを目的として、研究開発により太陽電池メーカーの需要に合致した新製品を提供するとともに、既設装置への新技術搭載のための改造・置換需要を創出しております。

③新たな業界への参入

業績が太陽電池市場動向等の外部要因に左右されにくい体制を確立することを目的として、他市場への自動化装置の販売を開始しております。太陽電池製造装置で培った技術、ノウハウ、グローバルな保守サービス体制を活かし、既に、自動車業界、建材業界、家電業界等へ自動化装置を納入しております。また、太陽電池市場においても、太陽光発電システム及び周辺設備やメンテナンス事業への参入を目指したマーケティングを開始しており、来期に事業化すべく準備を進めております。

④組織の更なる再編

主に欧州顧客向けに太陽電池製造装置の設計、製造、販売、保守サービスを担当しているNPC-Meier GmbH（ドイツ）を解散する手続きを開始します。また、主にアジア地域において当社装置の販売支援及び保守サービスを担当しているNPC Taiwan Co., Ltd.（台湾）、NPC Korea Co., Ltd.（韓国）を解散します。これらの再編により、経営資源の有効活用と効率化により経営基盤の強化を図り、固定費の削減を達成することで、当社グループの収益を向上させることを進めております。

⑤財務体質の強化

需要が見込まれる太陽電池製造装置の改造及び置換に対し、既存の棚卸資産を有効に活用し現金化するとともに、確実に資金を獲得していくことを目的とし、債権回収において、前受金及び売掛金の回収条件、回収スケジュールの管理体制を強化し、貸借対照表及びキャッシュ・フロー監視のモニタリング体制を構築しております。

今後も継続的にこれらの対応策を実施するとともに、金融機関からコミットメント契約の延長を受ける等支援を得ており、金融機関と安定的な取引関係を保持しております。よって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,386	1,057,652
受取手形及び売掛金	1,396,781	1,336,694
商品及び製品	49,716	40,371
仕掛品	3,875,320	2,558,008
原材料及び貯蔵品	749,120	671,342
繰延税金資産	49,301	56,951
その他	85,401	188,166
貸倒引当金	△45,213	△148,191
流動資産合計	7,383,815	5,760,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,297,050	4,304,842
減価償却累計額	△574,783	△719,749
建物及び構築物(純額)	3,722,266	3,585,092
土地	2,063,794	2,063,794
建設仮勘定	—	555,872
その他	404,044	420,924
減価償却累計額	△275,874	△322,838
その他(純額)	128,170	98,085
有形固定資産合計	5,914,231	6,302,846
無形固定資産		
その他	139,079	41,650
無形固定資産合計	139,079	41,650
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,278	22,670
その他	23,150	59,924
貸倒引当金	△2,493	△29,075
投資その他の資産合計	22,936	53,519
固定資産合計	6,076,247	6,398,016
資産合計	13,460,062	12,159,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,532	507,401
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	704,725	700,000
未払法人税等	20,124	49,051
前受金	444,827	461,014
受注損失引当金	34,319	15,234
その他	529,094	512,006
流動負債合計	5,236,623	5,244,707
固定負債		
長期借入金	1,577,798	1,050,000
繰延税金負債	22,812	20,135
固定負債合計	1,600,610	1,070,135
負債合計	6,837,234	6,314,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,812,461	2,812,461
資本剰余金	2,734,875	2,734,875
利益剰余金	1,187,289	656,347
自己株式	△418	△431
株主資本合計	6,734,208	6,203,253
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△111,380	△359,085
その他の包括利益累計額合計	△111,380	△359,085
純資産合計	6,622,827	5,844,168
負債純資産合計	13,460,062	12,159,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
売上高	7,187,999	3,184,444
売上原価	5,902,746	2,732,686
売上総利益	1,285,252	451,758
販売費及び一般管理費	1,782,465	1,499,896
営業損失(△)	△497,212	△1,048,138
営業外収益		
受取利息	539	702
デリバティブ評価益	345	—
保険解約返戻金	53,053	—
為替差益	—	478,982
その他	42,534	54,565
営業外収益合計	96,473	534,250
営業外費用		
支払利息	47,104	44,219
支払手数料	23,068	33,775
為替差損	213,548	—
その他	20,615	15,423
営業外費用合計	304,336	93,419
経常損失(△)	△705,075	△607,307
特別利益		
補助金収入	72,035	200,000
特別利益合計	72,035	200,000
特別損失		
減損損失	371,308	—
関係会社整理損	—	122,034
特別損失合計	371,308	122,034
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,004,349	△529,341
法人税、住民税及び事業税	30,229	31,495
法人税等調整額	212,598	△29,895
法人税等合計	242,827	1,600
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,247,177	△530,941
四半期純損失(△)	△1,247,177	△530,941

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,247,177	△530,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,607	—
繰延ヘッジ損益	475	—
為替換算調整勘定	151,874	△247,704
その他の包括利益合計	156,958	△247,704
四半期包括利益	△1,090,219	△778,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,090,219	△778,645
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,004,349	△529,341
減価償却費	287,909	223,011
減損損失	371,308	—
のれん償却額	28,507	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,296	119,890
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△15,717	△24,423
受取利息及び受取配当金	△539	△702
支払利息	47,104	44,219
為替差損益(△は益)	40,670	△434,569
保険解約損益(△は益)	△53,053	—
補助金収入	△72,035	△200,000
関係会社整理損	—	122,034
売上債権の増減額(△は増加)	1,712,136	171,516
たな卸資産の増減額(△は増加)	950,762	1,091,198
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,526,671	△62,277
前受金の増減額(△は減少)	△118,845	△97,706
その他	594,125	△249,166
小計	△1,764,983	173,683
利息及び配当金の受取額	541	702
利息の支払額	△47,342	△43,941
保険金の受取額	53,053	—
補助金の受取額	72,035	200,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	152,191	△7,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,534,504	323,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4,220
有形固定資産の取得による支出	△62,989	△58,202
有形固定資産の売却による収入	807	10,113
無形固定資産の取得による支出	△3,551	△1,069
投資有価証券の売却による収入	10,475	—
その他	129,132	△4,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,875	△57,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△235,201	—
長期借入金の返済による支出	△528,766	△535,059
社債の発行による収入	1,491,850	—
自己株式の取得による支出	△84	△13
配当金の支払額	△73,606	△782
財務活動によるキャッシュ・フロー	654,191	△535,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	△869	100,395
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△807,306	△169,954
現金及び現金同等物の期首残高	2,635,120	1,223,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,827,814	1,053,431

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成25年7月9日開催の取締役会において、連結子会社であるNPC-Meier GmbH、NPC Taiwan Co., Ltd.及びNPC Korea Co., Ltd.の解散及び清算に向けた手続きを開始することを決議いたしました。

1. 解散及び清算に向けた手続き開始の理由

NPC-Meier GmbHは、主に欧州顧客向けに太陽電池製造装置の設計、製造、販売、保守サービスを担当していましたが、同地域における太陽電池市場の低迷が長引いていることから主要顧客の撤退が相次ぎ、同社の受注及び売上高は低迷しております。今後の市場動向にも引き続き不透明さが残っており、厳しい経営環境が継続する可能性があります。そのため、当社グループの中長期的な展望を考慮した結果、同社の解散及び清算に向けた手続きを開始することを決議いたしました。また、主にアジア地域において当社装置の販売支援及び保守サービスを担当しているNPC Taiwan Co., Ltd.及びNPC Korea Co., Ltd.についても同様に、アジア地域における市場動向などを理由に解散することを決議しました。

2. 解散する子会社の概要

名称	NPC-Meier GmbH	NPC Taiwan Co., Ltd.	NPC Korea Co., Ltd.
所在地	ドイツ ケルン市	台湾 新竹市	韓国 水原市
代表者	秋田純一 Florian Von Gropper	高橋宏史	宮林亮介
事業内容	太陽電池製造装置の開発・設計・製造・販売・保守サービス 当社の太陽電池製造装置の販売支援業務及び保守サービスの委託	当社の太陽電池製造装置の販売支援業務及び保守サービスの委託	当社の太陽電池製造装置の販売支援業務及び保守サービスの委託
資本金	25千EUR	19百万NTD	400百万KRW
会社設立	平成24年4月30日	平成23年3月16日	平成23年9月2日
出資比率	当社100%	当社100%	当社100%
子会社の状況 (平成24年7月期)	純資産 △833,474千円 総資産 1,141,774千円 売上高 1,734,329千円 営業損失 430,874千円 経常損失 459,917千円 当期純損失 864,424千円	純資産 42,505千円 総資産 45,193千円 売上高 31,595千円 営業利益 676千円 経常利益 1,157千円 当期純利益 960千円	純資産 14,606千円 総資産 16,220千円 売上高 11,234千円 営業損失 9,562千円 経常損失 9,393千円 当期純損失 9,393千円

3. 解散の日程

解散の日程につきましては、平成25年7月より解散の手続きを開始し、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 当該解散による損失見込額

平成25年8月期の通期連結業績におきましては、解散及び清算することを前提とし、退職金・弁護士費用・事務所解約費用等を見込んだ引当金238百万円及び、出資金に対する為替換算調整勘定の取崩330百万円を特別損失として計上する予定であります。なお、上記金額の算定については、1EUR=129円、1NTD=3.31円、1KRW=0.09円で計算しております。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、太陽電池事業の単一セグメントであり、当第3四半期連結累計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
太陽電池事業	1,648,965	26.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、太陽電池事業の単一セグメントであり、当第3四半期連結累計期間の受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
太陽電池事業	20,060,356	614.5	21,458,918	342.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、太陽電池事業の単一セグメントであり、当第3四半期連結累計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
太陽電池事業	3,184,444	44.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。